

県有地 知事に

東近江市は去る6日、県庁において三日月大造知事に直接行なった市の一平成28年度予算編成にあつての政策提案活動で、▼県有地(蒲生リゲインハウス整備事業用地)の有効活用と企業誘致▼内外交通機関を活用した均衡ある地方創生の実現(ＪＲ琵琶湖線

の充実及び新幹線新駅の設置)▼広域的な公共交通ネットワーク網形成計画の策定▼八日市新川広域河川改修事業の整備促進▼国道8号の渋滞解消とバイパスの早期整備▼国道421号末改良区間の整備促進▼都市計画事業費補助などを提案した。

建設主催 夢けんせつフォトコンテスト

入賞44作品を選出



作品を見入る審査委員

大津港で開催されるイベント「滋賀けんせつみらいフェスタ」で執り行われる。21回目となる今回の夢けんせつフォトコンテストの1部テーマは「建設業にはたらく人々」、第2部は「滋賀の自然や町並みにマッチした土木構造物」。

一般社団法人・滋賀県建設業協会(本庄浩二会長)が主催する「第21回夢けんせつフォトコンテスト」の実行委員会・審査会が去る12日に滋賀県建設会館で開かれ、1部2部の入賞をそれぞれ22作品が選ばれた。今後、入賞・入選者は9月上旬に滋賀産業新聞紙面上で発表。表彰式は11月8日に

人々、作品数は1部151点、2部146点。この日の審査会では、滋賀県写真連盟会長の澤井二朗顧問をはじめ、主催者から実行委員長の本庄建設協会会長、副実行委員長の滋賀労働局職業安定部の角井伸一郎長、(株)SINの平田耕三社長らが各作品を慎重に見てまわり各入賞を決めた。

した地域となり、びわこ空港計画の断念により放置状態となっている県並びに県土地開発公社有地(15秒)と、隣接して取得した市有地(4・4秒)、更には隣接するゴルフ場計画の凍結用地と合わせ、県が積極的な企業誘致の取組みをされる中、国の掲げる地方創生の推進に併せて、新たな工業団地の創設や他の産業政策等を幅広く検討され、事業実施に取り組みたい」と提案した。

また「内外交通機関を活用した均衡ある地方創生の実現(ＪＲ琵琶湖線の充実及び新幹線新駅の設置)」は、今後の人口減少時代を見据え、県全体の均衡ある発展、活力のある魅力的な地域づくりを考えた場合、ＪＲ琵琶湖線の充実及び新幹線新駅の設置はその手段

10年末満の新規中小企業受注拡大へ

情報サイトを公開 企業登録受付開始

経済産業省中小企業庁と中小企業基盤整備機構はこのほど、創業10年末満の新規中小企業が登録する工事などの営業品目や営業エリア、事業免許や資格など、官公需向け物品・サービス、工事の情報、各府省や自治体、独立行政法人が共有して、活用する情報提供サイト「ここから調達サイト」(https://utisae.smti.go.jp/)を公開し、新規中小企業の登録受け付けを始め、登録情報は、各発注機関の調達担当者が、見積もり取得や入札参加の呼び掛けなどで今後活用することから、新規中小企業の受注機会が広がると思われる。

今国会で成立した「中小企業需要創生法」は、今年10日に施行。同法中の改正官公需法は、創業10年末満の中小企業を「新規中小企業者」と定義し、国などの契約の相手方として活用するよう配慮しなければならぬこと、受注機会増大に向け中小機構による情報提供業務を規定。工事も新規中小企業の受注機会拡大に配慮しなければならない



三日月知事(右)に要望書を手渡す中嶋市長(中央)、左は市場市議会議長

28年度国・県施策に対する要望書

重点10項目 県知事に説明

甲賀市の中嶋武嗣市長と市場市議会議長が去る7日、そとて県庁を訪れ三日月大造知事と面談し、▼名神名阪連絡道路の整備促進▼地域鉄道の活性化▼甲賀市平成28年度国・県立信楽高等学校の工業学科系列の新設▼総合的な人口減少対策▼(仮称)甲賀北地区工業団地整備計画の推進▼新名神高速道路甲南パークエリア・土山サービスエリアの施設整備など重点10項目からなる「甲賀市平成28年度国・県立信楽高等学校の工業学科系列の新設▼総合的な人口減少対策▼(仮称)甲賀北地区工業団地整備計画の推進▼新名神高速道路甲南パークエリア・土山サービスエリアの施設整備」の施策に対する要望書を手渡し、説明した。

甲賀市の重点要望項目は次の通り(抜粋)。

△クリーンセンター滋賀の地域振興事業計画の見直しと安定経営に向けた県の支援△協定締結から11年が経過した地域振興事業計画の地域ニーズや社会情勢の変化に対応する見直しと協定期間の延伸など

「ここから調達サイト」の登録対象は、創業10年末満の中小企業・小規模事業者。ただし、▼発行済株式の総数か出資額の3分の2以上を複数の大企業が所有する中小企業▼発行済株式の総数か出資額の2分の1以上を同一大企業が所有する中小企業▼役員が職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占める中小企業1のいずれかに該当する場合は、「みなし大企業」として登録対象外となる。

また、4月1日時点で創業10年目の企業は、今年度中の1年間間は創業10年末満として扱う。新規中小企業が登録する情報は、企業名や住所、設立年月日、提供する商品・サービス、営業エリアなどを必ずとし、一般にも公開される。事業免許や資格、過去の官公需実績などは企業の任意で情報の記載ができる。任意情報の公開・非公開は企業が選択する。

△地域鉄道の活性化、津線の輸送力増強性の向上策、△津線の存続と希望、△京阪奈線(仮称)実現

## 第21回夢けんせつフォトコンテスト 部門別の入賞作品決定

— 建協主催 —



第1部グランプリ  
『融雪配管工事』山田祐市氏



第2部グランプリ  
『焼ける大橋』杉立好正氏

一般社団法人・滋賀県建設業協会(本庄浩二会長)の主催による「第21回夢けんせつフォトコンテスト」の部門別入賞作品が、11日発表された。今年のグランプリには、第1部建設業に

はたらく人々」では山田祐市氏(滋賀県)の「融雪配管工事」、第2部「滋賀の自然や町並みにマッチした土木構造物」では杉立好正氏(滋賀県)の「焼ける大橋」が、また優秀賞(滋賀

産業新聞賞)には前河栄次氏の『Autumn Road(秋の道)』がそれぞれ選ばれた。今年の応募は全国から163人で、作品数は1部151点、2部146点。審

査会では、作品を慎重審査し各入賞を決めた。表彰式は11月8日に大津港で開催されるイベント「滋賀けんせつみらいフェスタ」で執り行われる。(4面に入賞者一覧)

# 大震災復興への課題と提言

仙台建設業災害対策本部隊長 深松氏(深松組)が講演



深松組代表取締役社長 深松努氏講演

仙台建設業災害対策本部の隊長として、東日本大震災の際、自衛隊らの入る前にいち早く部隊を組織し被災地の復旧に当たった際の立役者、深松努氏(深松組代表取締役社長)の講演会「東日本大震災 現場からの証言 復興に向けての

課題と提言」が10日、滋賀県建設業協会・建設青年会議(桑原伝浩委員長)の主催で滋賀県建設業協会(大津市)で行われた。深松氏が東京出張中に震災に遭い、ただちに仙台へ帰りの任務に入るまでの経緯に引き続き、復旧作業の具体的な内容、そしてその経験から言える課題について、現場担当者から直に聞くことのできる貴重な場となり、参加者たちは熱心に耳を傾けていた。

## 迅速復旧を可能に 戦略「仙台方式」

災害対策本部は、人命隊、がれき隊、解体隊、農地隊、山ごみ隊、搬入場隊の9つの部隊を編成し、人命

救助から遺体捜索、がれきの撤去、道路の整備などの復旧に必要なあらゆる作業を行った。自衛隊の活躍がメディアではとり上げられたが、彼らが入るための道路を整備したのはすべて地元建設業界の力。効率よくスピーディに復旧作業を進めることを可能にしたその戦略は「仙台方式」として知られるようになった。復旧作業で動員された人数は合計43万人、投入された重機・ダンブなどの数は計34万台。がれきは集めてから分別するのでなく、分別しながら撤去を行うことで何倍も効率的に作業が進んだ。特に食料と燃料が確保できず苦労した。もしもこの時のためには、食料の備えと、車のガソリンは満タンにしておく必要がある。また、仙台方式で、市に

官民一体で復旧作業窓口の一本化が必要

## 不動産競売

※ここに載せている物件の説明はあくまでも裁判所の閲覧文を写したもので、買おうとする人は必ず自分なりに現地に赴き納得のいくよう確認することが必要です。また念のためもう一度裁判所で物件記録に目を通し、間違い等がないかを確認し

## 大津地方裁判所

入札期間  
9月29日～10月6日まで  
特別売却  
10月16日～10月23日まで

◎27-ケ-28号

▼甲賀  
641  
8・31  
鉄骨造  
延12  
成5年  
17  
可  
保

## 地域 迅速

自衛隊は命じられた作業以外の作業については「業務外」として断るので、一番きつい仕事は地域の建設業者が担当した。魚加工場で、腐って虫が湧き悪臭を放つ何万トンもの魚を、パックを開け海洋投棄したり、コンパネで簡易な棺おけを作り遺体を埋葬したり、池の水を全て抜いて底をさらす。モンスターのペレンツならぬモンスター被災者にも苦労した。役所は資金援

助を頼  
予算が  
かるの  
資金調  
こう  
仙台建  
ージか  
ことが  
本大震  
激闘の  
ことが  
今で  
PTSD  
科に何  
だ終わ  
も凄惨  
し、メ  
態で作  
も被災  
も助け  
その使  
そそう  
られた  
設置者  
な復旧

## 建協・建設青年会議主催